



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月9日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL http://www.aeon-kyushu.info/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の業績(2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	165,042	△3.3	△2,664	—	△2,498	—	△1,805	—
2018年2月期第3四半期	170,748	△2.0	△1,692	—	△1,184	—	△962	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期第3四半期	△96.00		—					
2018年2月期第3四半期	△51.19		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	101,992	12,082	11.8
2018年2月期	96,376	14,070	14.6

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 12,057百万円 2018年2月期 14,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—		
2019年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,000	△3.5	50	△94.3	100	△92.7	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績の動向等を踏まえ、通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当期純利益につきましては未定であり、現在精査中の為、確定次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期3Q	18,810,719株	2018年2月期	18,807,119株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期3Q	3,280株	2018年2月期	2,912株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年2月期3Q	18,804,467株	2018年2月期3Q	18,804,731株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2018年3月1日～2018年11月30日）の経営成績につきましては、衣料品やアウトドア用品を中心に天候不順の影響を受けたことや、「平成30年7月豪雨」により総合小売（GMS・SuC）事業1店舗、ホームセンター（HC）事業1店舗、その他事業1店舗が被災し営業を休止したことなどにより、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、1,650億42百万円（前年同期比96.7%）となりました。販売費及び一般管理費については、デジタル販促の活用や新たなPOSレジシステムの導入などオペレーションコスト低減の取り組みにより前年同期比98.7%と削減いたしましたが、営業収益の減少による影響をカバーできず、営業損失は26億64百万円（前年同期は16億92百万円の損失）、経常損失は24億98百万円（前年同期は11億84百万円の損失）、四半期純損失は18億5百万円（前年同期は9億62百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<GMS・SuC事業>

- ・主力の総合小売事業においては、地域や店舗特性に合わせて直営売場の品揃えを見直し、新たな売場や専門店の導入など、魅力のあるショッピングセンターづくりに努めました。
- ・店舗面では、お客さまの多様化するニーズに対応する品揃えやサービスの強化に向けて、3月にイオン宮崎店（宮崎県宮崎市）とイオン延岡店（宮崎県延岡市）、10月にはイオン穂波店（福岡県飯塚市）など、8店舗で活性化を実施いたしました。また、「平成30年7月豪雨」により被災し営業を休止しておりましたイオン小郡店（福岡県小郡市）につきましては、地域の皆さまにより一層愛される店舗となるよう売場を一新し、9月29日に営業を再開いたしました。
- ・商品面では、お客さまの関心が高い「美」と「健康」に関する売場を拡大し、「ナチュラル」「オーガニック」商品の品揃えを拡充するとともに、住居余暇売場ではシンプルで豊かな暮らしをコーディネートするイオンのプライベートブランド「HOME COORDY（ホームコーディ）」商品の取り扱いを拡大いたしました。
- ・販促面では、アプリケーション（アプリ）やソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等の活用を推進し、今年3月に運用を開始した「イオン九州公式アプリ」は、11月末時点で20万ダウンロードを超える規模となりました。6月から「4時からクーポン」をアプリ会員に配信し、クーポンと連動する形で新たに「夜市」を実施し、夕刻の「出来立て」「試食販売」「お値打ち商品」を提案するなどアプリを活用した新たな販促施策に取り組んでおります。また、毎日の生活に必要な食料品・日用品の中から厳選し、7月には第1弾として約300品目、9月には第2弾として約110品目の値下げを行うなど、お客さまの生活を応援する取り組みを推進いたしました。
- ・eコマースの取り組みでは、売場に無い商品をお取り寄せできるサービス「タッチゲット」の利便性の向上に取り組み、掲載商品を8,600品目に拡大いたしました。ネットスーパーにおいては、配送エリアの見直しを行い、広域配送件数の受注枠を大幅に増やすことで、近隣に当社の店舗が無いお客さまの利便性の向上に努めました。
- ・これらの取り組みにより、既存店の食料品の売上高は回復傾向での推移となり、またヘルス&ビューティケア商品の売上高についても前年同期を上回りましたが、記録的猛暑となった夏場以降も気温が高い日が続いたため秋冬の実需商品の需要が弱く、なかでも気温の影響を受けやすい衣料品やアウトドア用品、寝具などの売上高が伸び悩みました。
- ・これらの結果、当四半期末の総合小売事業の店舗数は、前期末と同じ52店舗であり、売上高は1,363億25百万円（前年同期比97.1%）となりました。

<HC事業>

- ・店舗面では、4月にホームワイド戸次店（大分県大分市）の増床・リニューアルを行うなど、3店舗の活性化を実施し、既存店の収益力向上に努めました。活性化店舗においては、お客さまのニーズが高い商品の品揃えを拡充するなど、それぞれの地域特性に合わせた品揃えに取り組んでおります。
- ・商品面では、他社との差別化と原価率の低減に向けた取り組みとして、お取引先さまと共同での商品開発を推進しております。なお、お取引先さまと共同で開発した商品は、当四半期末現在で1,000品目を超える規模となっております。

- ・人材育成の取り組みとして、従業員を対象に専門性の高い商品の勉強会やDIYアドバイザーなどの資格取得に向けた社内研修を積極的に実施し、接客・サービスの向上に努めております。これらの従業員による実演会や工作教室などの店頭でのイベントはお客さまからご好評をいただいております。
- ・販売動向としては、GMS・S u C事業と同様に天候不順の影響を受け、DIY用品や園芸植物、アウトドア用品など屋外関連商品の売上高は伸び悩みましたが、上記の取り組みにより売上総利益率は1.0ポイント改善いたしました。
- ・「平成30年7月豪雨」により被災し営業を休止しておりましたホームワイド小郡店（福岡県小郡市）を9月20日に閉鎖したことにより、当四半期末のHC事業の店舗数は35店舗となりました。なお、ホームワイド小郡店の跡地につきましては、当社の什器備品管理センターとして活用しております。
- ・これらの結果、HC事業の売上高は137億10百万円（前年同期比95.4%）となりました。

<その他の事業>

- ・ワイドマート事業においては、都市部における小型店舗としてお客さまの利便性をさらに高めるため、生鮮食品、惣菜、サラダ、簡便商品等、時間短縮・個食を意識した食料品の品揃えを拡充する一方で、時間帯別作業に基づく人員配置の見直しを行い、店舗オペレーションの効率改善に努めました。
- ・サイクル事業においては、専門性の高い品揃えや接客・サービスを目的としてGMSのサイクル売場をイオンの自転車専門店「イオンバイク（AB）」に業態転換する取り組みを推進しており、6月にAB大村店（長崎県大村市）、7月にAB隼人国分店（鹿児島県霧島市）、9月にABマリナタウン店（福岡県福岡市）を開店いたしました。また、「平成30年7月豪雨」により被災し営業休止しておりましたAB小郡店（福岡県小郡市）につきましては、9月29日に営業を再開いたしました。
- ・当四半期末のその他事業の店舗数は、ワイドマート1店舗閉店、イオンバイク3店舗開店を含めワイドマート7店舗、イオンバイク19店舗、合計26店舗となりました。
- ・これらの結果、その他の事業の売上高は27億50百万円（前年同期比89.7%）となりました。

<その他の取り組み>

- ・当社では、「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を推進しております。この継続的な取り組みが評価され、9月に日本政策投資銀行（DBJ）より九州の小売業で初となる「DBJ健康経営格付」の最高ランクを2年連続で取得いたしました。
- ・多様な人材を活かすダイバーシティ経営を目指す取り組みとして、65歳定年退職者を対象に「定年再雇用制度」を導入し、永年にわたり培った経験を次世代に受け継ぐ体制を構築いたしました。また、従業員の働き方の多様なニーズに応えることを目的に、九州全県で勤務する「全域社員」と地域を限定して勤務する「地域限定社員」の二つの社員区分を設け、結婚・育児・介護などさまざまなライフステージで活躍できる制度を導入いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ56億16百万円増加し、1,019億92百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる受取保険金等の未収入金が増加したことによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて76億4百万円増加し、899億10百万円となりました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ19億88百万円減少し、120億82百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2018年4月11日に開示いたしました通期業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736	2,652
売掛金	1,289	1,826
商品	21,366	22,612
その他	4,984	9,692
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	30,375	36,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,143	33,569
土地	11,564	11,565
その他（純額）	6,125	6,462
有形固定資産合計	51,832	51,597
無形固定資産	114	97
投資その他の資産		
差入保証金	9,362	8,825
その他	4,691	4,695
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,053	13,520
固定資産合計	66,000	65,214
資産合計	96,376	101,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,145	940
電子記録債務	5,742	4,607
買掛金	14,400	18,264
短期借入金	1,639	6,490
1年内返済予定の長期借入金	10,677	10,993
未払法人税等	476	121
賞与引当金	1,051	1,653
災害損失引当金	-	334
その他	15,367	14,594
流動負債合計	50,502	58,001
固定負債		
長期借入金	21,020	20,735
資産除去債務	1,415	1,504
その他	9,366	9,668
固定負債合計	31,803	31,908
負債合計	82,305	89,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,156	3,159
資本剰余金	9,205	9,208
利益剰余金	1,684	△308
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,040	12,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	4
評価・換算差額等合計	9	4
新株予約権	20	25
純資産合計	14,070	12,082
負債純資産合計	96,376	101,992

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	157,936	152,831
売上原価	114,135	110,149
売上総利益	43,801	42,682
その他の営業収入	12,811	12,211
営業総利益	56,613	54,893
販売費及び一般管理費	58,305	57,557
営業損失(△)	△1,692	△2,664
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	13	2
備品等受贈益	11	27
テナント退店違約金受入	68	27
補助金収入	89	3
差入保証金回収益	448	232
その他	52	76
営業外収益合計	709	391
営業外費用		
支払利息	178	172
その他	23	52
営業外費用合計	201	225
経常損失(△)	△1,184	△2,498
特別利益		
受取保険金	-	1,780
特別利益合計	-	1,780
特別損失		
固定資産除売却損	10	32
減損損失	20	26
店舗閉鎖損失	43	311
災害による損失	-	1,309
特別損失合計	74	1,679
税引前四半期純損失(△)	△1,258	△2,397
法人税、住民税及び事業税	133	126
法人税等調整額	△429	△718
法人税等合計	△296	△592
四半期純損失(△)	△962	△1,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	140,436	14,371	154,807	3,066	157,874	62	157,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	140,436	14,371	154,807	3,066	157,874	62	157,936
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	1,301	△6	1,294	△315	979	△2,671	△1,692

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「その他の事業」20百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,325	13,710	150,036	2,750	152,787	44	152,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,325	13,710	150,036	2,750	152,787	44	152,831
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	580	△4	575	△236	339	△3,004	△2,664

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。
3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。
- なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」21百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」2百万円であります。
- (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更したことに伴い、営業費用の配賦方法の変更をしております。
- これに伴い、前第3四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。